

株主の皆様へ

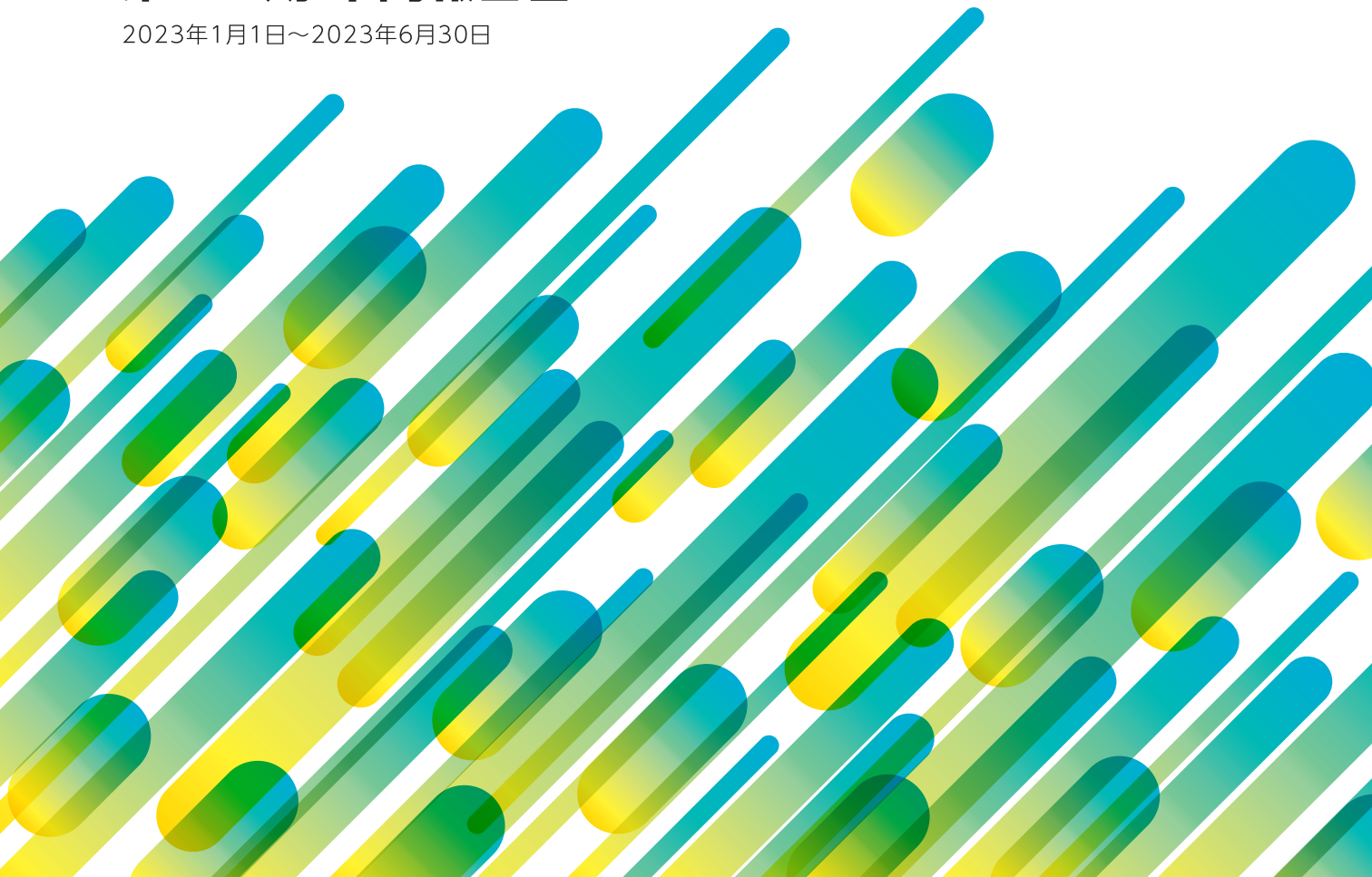
SAKATA INX...

Visual Communication Technology

証券コード：4633

第146期 中間報告書

2023年1月1日～2023年6月30日



C O N T E N T S

株主の皆様へ	P. 1	連結財務諸表	P. 4	株主様向け情報	P. 8
トピックス	P. 2	セグメント別概況	P. 5	株式情報	P. 9
連結業績・財務ハイライト	P. 3	ESG・サステナビリティへの取り組み	P. 7	会社情報	P. 10
				株主メモ	P. 11

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第146期中間報告書(2023年1月1日から2023年6月30日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の落ち込みから持ち直しの動きが続き、原油をはじめとする資源価格も安定するなど世界的なインフレにも鈍化の動きが見られる一方、ウクライナ問題の長期化や金融引き締め継続により、欧米において景気後退への懸念が続く状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、基盤構築フェーズである『中期経営計画2023(CCC-I)』の最終年度として、環境配慮型製品を中心としたパッケージ用インキと機能性材料の拡販とともに、新規事業の確立に向けた基盤作りを進めました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、海外においては前年同期に比べ、価格面で安定した状況にあるものの、国内では依然として高い状態が続いております。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組むとともに販売価格の改定に取り組みました。

機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、カラーフィルター用顔料分散液、トナーなどの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、欧米において市況の悪化による需要減の影響を受けたものの、販売価格の改定が進んだことや機能性材料の拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,101億5千1百万円(前年同期比6.4%増加)となりました。

利益面では、日本においては原材料や副資材の価格が高止まりしているほか、電気・ガス代といったユーティリティコストなども上昇しているものの、海外においてはこれらの価格が落ち着いてきたなかで、販売価格の改定効果やインキコストの削減により収益性の改善が続いたことなどから、営業利益は50億4千5百万円(前年同期比148.7%増加)となりました。経常利益は64億2千7百万円(前年同期比156.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、38億1千2百万円(前年同期比58.8%増加)となりました。

なお、当期の中間配当金は1株あたり15円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

上野 吉昭

2023年9月

トピックス

Topics

DICグラフィックス株式会社との業務提携

当社は2023年2月1日にDICグラフィックス株式会社との業務提携を発表しました。印刷インキ業界は、情報メディアのデジタル化に伴う印刷需要の減少により、広告や書籍、新聞などに使用される印刷インキの使用量が年々減少している一方で、原材料価格や生産・物流コストなどは上昇しており、情報メディア関連の印刷インキの事業環境は厳しい状況にあります。このような環境においてもお客様への供給責任を果たすために、商業オフ輪インキおよび新聞インキ事業において、両社の生産設備・物流施設を相互に有効活用し、効率的配送、一部生産の協業やBCPなどを検討してまいります。また、これらの取り組みは環境配慮の面からもCO₂排出量低減につながり、両社が進めているサステナビリティ経営に寄与するものと考えております。

全米印刷インキ工業会(NAPIM)より賞を受賞

2023年3月、カリフォルニア州ナパで開催されたNAPIM印刷インキアワードにおいて、米国子会社であるINX INTERNATIONAL INK CO.のPresident & CEO ジョン・ハードリック (John Hrdlick) が、印刷インキ業界の最高賞であるオルト賞を受賞しました。さらに、Senior VP/Chief Operating Officerであるジェームス・コハーニ (James Kochanny) が印刷インキ・パイオニア賞を授与しました。これらの賞は、会社および業界において長年の貢献をした業界のリーダーに授与されるものです。

ジョン・ハードリックは、2013年に印刷インキ・パイオニア賞を受賞しており、今回のオルト賞は2019年に就任したPresident & CEOとしてのリーダーシップが評価されて受賞に至りました。

過去には、当社相談役である森田耕太郎が2007年度技術達成賞と2011年度印刷インキ・パイオニア賞を受賞しております。



左: John Hrdlick
右: James Kochanny

※ジョン・ハードリックは2023年4月末付で退任しました。

世界最大規模の包材見本市「interpack2023」に出展

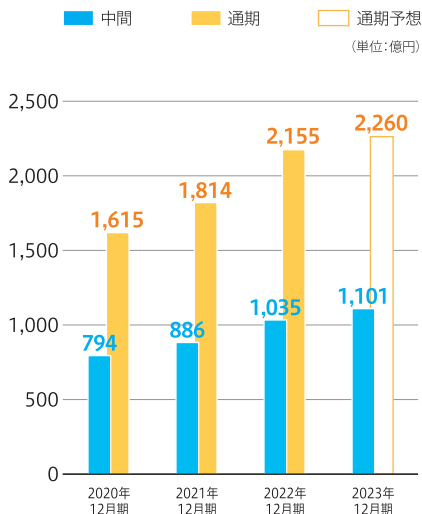
2023年5月4日から10日にドイツ デュッセルドルフで行われた世界最大規模の包材見本市「interpack2023」に出展しました。サカタインクスと米国子会社のINX INTERNATIONAL INK CO.との共同出展で、アジア、欧米を中心に世界市場をカバーするグローバルブランドとして参加し、世界中から訪れた来場者に当社グループの技術を紹介しました。またリサイクルの容易化を促進する環境に優しいインキや食品の保存性を高めることを目的としたコーティング剤なども展示しました。今後も環境に配慮した安心・安全な製品をグローバルに展開してまいります。



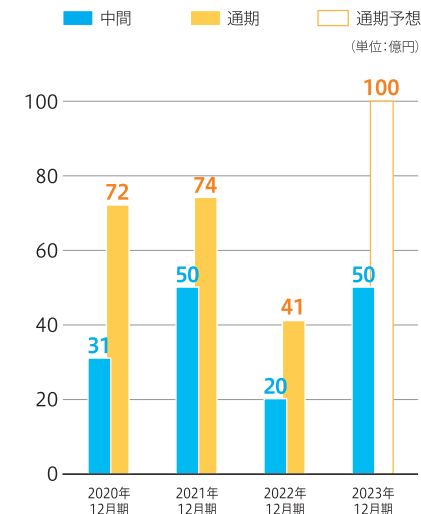
連結業績・財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

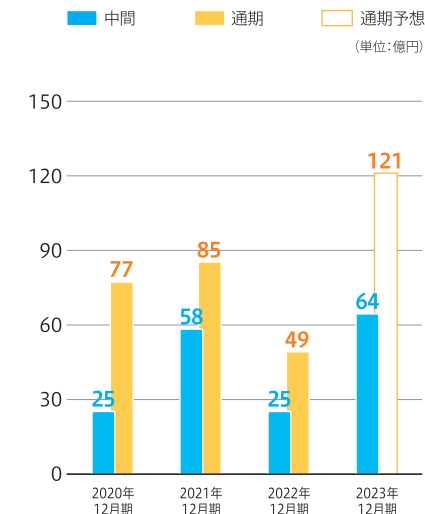
売上高



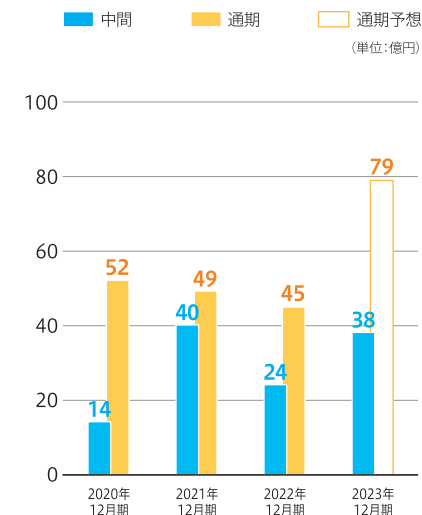
営業利益



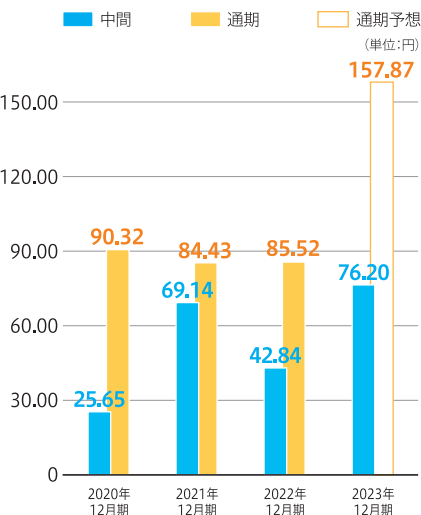
経常利益



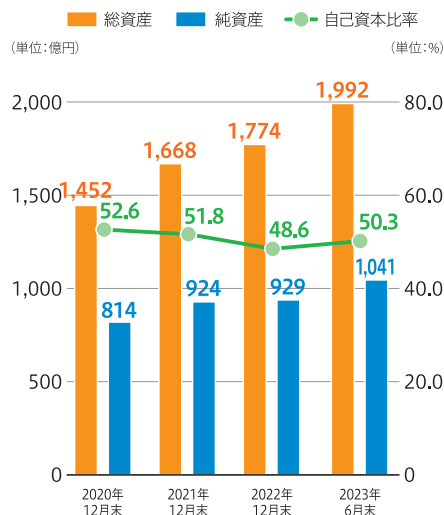
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



総資産／純資産／自己資本比率



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前期末 2022年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2023年6月30日
資産の部			
流動資産		101,150	108,440
固定資産		76,252	83,778
有形固定資産		48,385	50,266
無形固定資産		2,342	3,965
投資その他の資産		25,524	29,545
資産合計		177,403	192,218
負債の部			
流動負債		59,143	60,223
固定負債		25,307	27,826
負債合計		84,450	88,049
純資産の部			
株主資本		80,859	83,982
資本金		7,472	7,472
資本剰余金		5,672	5,673
利益剰余金		71,729	74,836
自己株式		△ 4,015	△ 3,999
その他の包括利益累計額		5,412	12,699
その他有価証券評価差額金		1,111	1,842
繰延ヘッジ損益		△0	0
為替換算調整勘定		5,010	11,494
退職給付に係る調整累計額		△ 709	△ 638
非支配株主持分		6,680	7,486
純資産合計		92,952	104,169
負債純資産合計		177,403	192,218

*百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期 連結累計期間 2022年1月1日～ 2022年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 2023年1月1日～ 2023年6月30日
売上高		103,533	110,151
売上原価		84,454	86,757
売上総利益		19,078	23,394
販売費及び一般管理費		17,050	18,348
営業利益		2,028	5,045
営業外収益		755	1,854
営業外費用		280	472
経常利益		2,503	6,427
特別利益		1,442	—
特別損失		—	280
税金等調整前四半期純利益		3,945	6,147
法人税、住民税及び事業税		1,183	1,592
法人税等調整額		247	296
法人税等合計		1,431	1,888
四半期純利益		2,514	4,258
非支配株主に帰属する四半期純利益		113	445
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,400	3,812

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

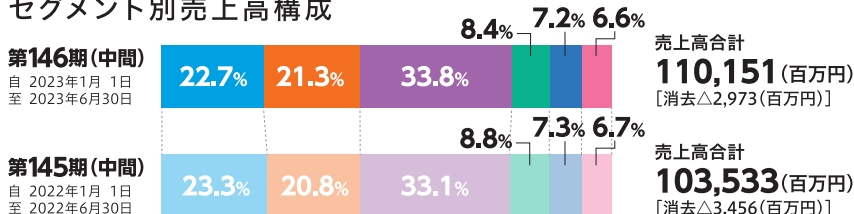
(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期 連結累計期間 2022年1月1日～ 2022年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 2023年1月1日～ 2023年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,147	3,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,555	△ 4,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 600	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額		603	1,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,589	2,086
現金及び現金同等物の期首残高		12,115	11,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,525	13,820

セグメント別概況

Segment Information

セグメント別売上高構成



- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)
- 印刷インキ(米州)
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- その他

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業等を含んでおります。

印刷インキ・機材(日本)

売上高
257億3千1百万円

前年同期比 **3.3%増**

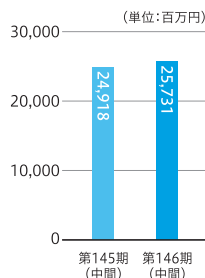
主要製商品

フレキソインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器

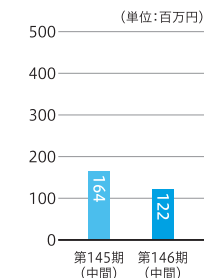
新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行など社会経済活動の制限緩和が続いたこともあり、各地で入出の増加や大型イベントの開催などにより経済活動が活発化し、また水際対策の緩和による外国人観光客の増加が続きました。一方で、日用品、食品、飲料など多くのアイテムで値上げの影響による買い控えの動きが広がった影響が大きく、パッケージ関連では、グラビアインキ、フレキソインキともに全体としてやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響など市場の構造的な縮小や、広告需要の低迷が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況ではあるものの、販売価格の改定効果もあり、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は増収となりました。

利益面では、販売価格の改定を進めてはいるものの、原材料価格が高止まりしているなか、電気・ガス代といったユーティリティコストの上昇や、印刷情報関連の印刷インキの販売が低調に推移したことなどから、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(アジア)

売上高
241億1千3百万円

前年同期比 **8.4%増**

(参考)

為替影響排除後 **3.1%増**

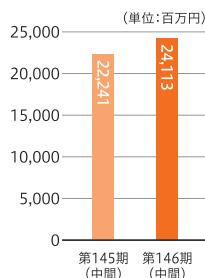
主要製商品

フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ

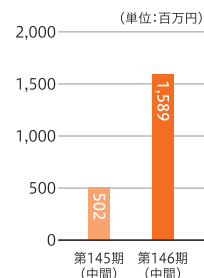
主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシアで販売が好調であったほか、本格稼働したバングラデシュでも順調に拡販が続くなど全般的に堅調に推移しました。印刷情報関連では、インドで好調な販売が続いたことに加え、中国でも当第2四半期は回復傾向となりました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから増収となりました。

利益面では、全般的に経費が増加したものの、販売価格の改定効果が寄与したことに加え、原材料価格も前年同期を下回る水準で推移していることなどにより、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(米州)

売上高

381億5千2百万円

前年同期比 **7.5%増**

(参考)

為替影響排除後 **2.0%減**

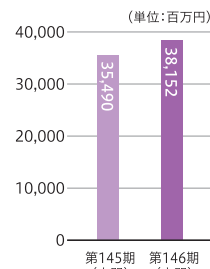
主要製商品

フレキソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

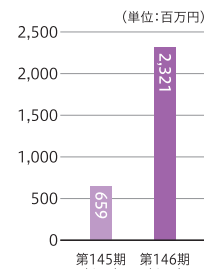
金融引き締めによる市況の悪化が続いており販売数量に関しては全般に低調に推移しました。主力のパッケージ関連では、需要の低迷により顧客での在庫調整が続いたことなどから、フレキソインキ及びグラビアインキとも販売は落ち込みました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景はあるものの、販売は伸び悩みました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もあり低調に推移しました。売上高は、販売数量は伸び悩んだものの、販売価格の改定が大きく進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、増収となりました。

利益面では、人件費は増加したものの、販売価格の改定効果が寄与したことや、原材料価格も前年同期を下回る水準で推移するなかでインキコストの削減を推し進めたことなどにより、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(欧州)

売上高

95億3千7百万円

前年同期比 **1.8%増**

(参考)

為替影響排除後 **5.6%減**

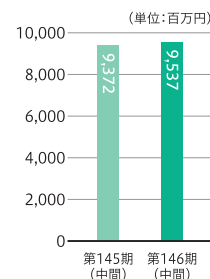
主要製商品

フレキソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

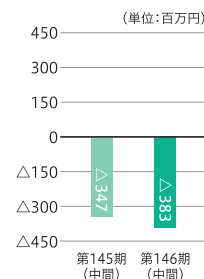
パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだものの、顧客での需要が低迷していることもあり販売数量に関しては伸び悩みました。売上高は、販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、増収となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、販売数量が伸び悩んだことや、人件費などの経費が増加した影響もあり減益となりました。

売上高



営業利益



機能性材料

売上高

81億7千万円

前年同期比 **5.2%増**

(参考)

為替影響排除後 **1.1%増**

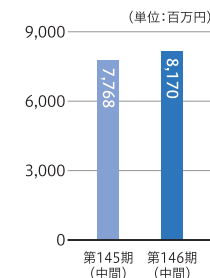
主要製商品

インクジェットインキ、トナー、
カラーフィルター用顔料分散液、
機能性コーティング剤

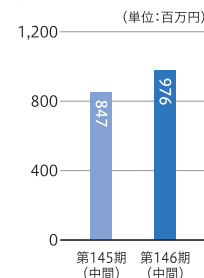
インクジェットインキは全体としては堅調に推移し前年同期並みとなりました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイの市況が改善傾向にあることもあり、前年同期を上回りました。トナーは、一部で在庫調整の動きも見られるものの全体として販売が堅調に推移したことなどから前年同期並みとなりました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は増収となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどにより、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



ESG・サステナビリティへの取り組み

Approaches on ESG・Sustainability Activities

■ 統合報告書2023発行

昨年はステークホルダー・ダイアログの充実を図り、当社の財務・非財務情報をステークホルダーの皆さまに広く知って頂くため、当社初となる統合報告書を発行しましたが、今年も昨年の内容をさらに充実させて7月末に発行しました。

本年度の報告書では、社外取締役メッセージや財務担当役員、ESG担当役員メッセージを新たに掲載しました。また特集ページではDE&I推進の取り組みを取り上げ、TCFDの開示フレームワークに沿った情報開示を拡充させるなど、当社の中長期的な価値創造、持続的な成長を実現するための取り組みを掲載しています。

今後も統合報告書やウェブサイトを通じて情報開示を拡充させ、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話の構築を図るとともに、さらなる企業価値向上を目指してまいります。



■ イニシアティブ参加とサカタインクスグループ各種方針策定の取り組み

長期ビジョンにおいて、「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組みの強化」を掲げESG経営を実践していくにあたり、目標の達成に向け、各取り組みに関する各種方針の制定・改定や、さまざまな団体や外部イニシアティブへの参加を進めております。

環境面においては、生物多様性の保全とその持続可能な利用を目指し「サカタインクスグループ生物多様性に関する基本方針」を策定、また、一般社団法人日本経済団体連合会が制定した「経団連生物多様性宣言(改訂版)」の趣旨に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」へ参加、さらに気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体が集まる「気候変動イニシアティブ」へ参加しました。社会面では社員一人ひとりが変化・変革に果敢に挑戦し続けるために、人材育成・社内環境整備の取り組みの指針として「サカタインクスグループ 人材育成・社内環境整備方針」を策定、ガバナンス面では知的財産の積極的な創造・活用・保護に努め、競争優位性の確保と企業価値の向上を図るため「サカタインクスグループ 知的財産基本方針」を策定しました。

当社はこれらの活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆さまからより一層の信頼を得られるよう努めてまいります。詳細は7月末発行の「統合報告書2023」をご覧ください。

■ 第4回日経「SDGs経営」調査 星3認定

2022年11月に、日本経済新聞社が主催する第4回日経「SDGs経営」調査において、星3に認定されました。日経「SDGs経営」調査は、2019年から日本経済新聞社が実施している全国の上場企業と有力非上場企業を対象とする調査です。企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4分野において、事業を通じてSDGsに貢献し、企業価値向上につなげる取り組みをSDGs経営と定義し、総合的に企業を評価するものです。

当社グループは「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパスに、事業活動を通じた、持続可能な社会の実現に向けて、SDGs活動の取り組みをさらに強化してまいります。



株主向け情報

Information for Shareholders

■ 配当予想の修正に関するお知らせ

2023年8月10日開催の取締役会において、2023年2月14日に公表いたしました2023年12月期の期末配当予想について、修正することを決議しました。

当社は、株主の皆様に対する利益配当金を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けており、財務体質と経営基盤の強化、並びに長期的な展望に立った投資への資金需要に備えるための内部留保を行いつつ、安定的に配当を行うことにより利益還元を図ることを基本方針としております。

2023年12月期の期末配当予想につきましては、上記の方針と通期の業績予想を踏まえ、利益配当金により株主の皆様へ一層の利益還元を図ることを目的として、1株当たり1円増配し16円に修正いたします。

これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり31円となる予定です。

■ 株主還元について

配 当 金

2023年12月期の中間配当金は、1株当たり15円の普通配当を実施させていただくことになりました。

株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

株 主 優 待 の 内 容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

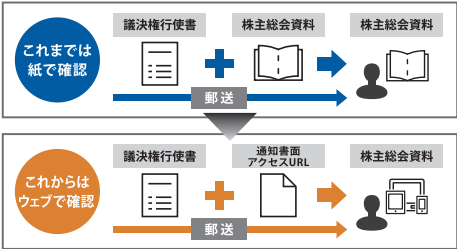
- 1 年 未 満：直近株主名簿に記載が2回以下
- 1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載
- 3 年 以 上：直近株主名簿に連続7回以上記載

贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

■ 株主総会資料の電子提供制度

株主総会資料の電子提供制度とは、株式会社が株主総会資料をウェブサイトなどを通じて提供することをいいます。ウェブサイトのアクセスURLを株主さまにお知らせし、株主さまは原則として当該ウェブサイトで株主総会資料を閲覧いただく制度で、2022年9月の会社法改正により、すべての上場会社において義務化されました。当社においても、2023年3月に開催された株主総会より、電子提供を開始しました。インターネットのご利用が難しい株主さまは、書面交付請求が可能です。



株式情報

Stock Information

株式数および株主数

(2023年6月30日現在)

① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	54,172千株
③ 株主数	16,038名
④ 1人当たり平均持株数	3,377株

⑤ 大株主の状況		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,337	11.70
サカティンクス株式会社	4,127	7.62
住友生命保険相互会社	3,510	6.48
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,493	6.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,481	6.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	1,780	3.29
サカティンクス社員持株会	1,653	3.05
株式会社りそな銀行	1,563	2.89
有限会社神戸物産	1,416	2.61
株式会社朝日新聞社	1,181	2.18

株式の分布状況

(2023年6月30日現在)



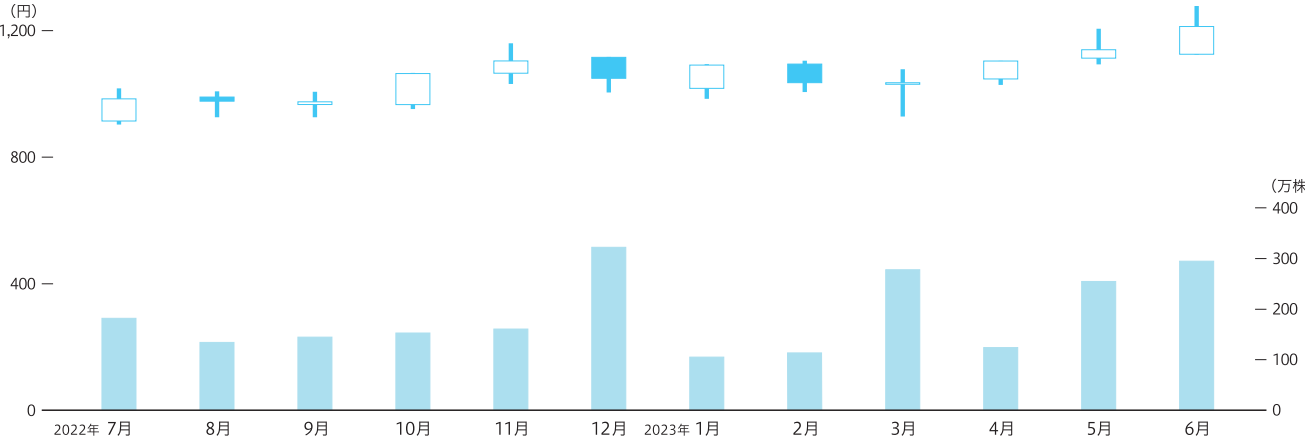
	(千株)	(株数百分率)
個人・その他	12,423	22.93%
金融機関	17,665	32.61%
その他国内法人	6,656	12.29%
外国人	15,439	28.50%
証券会社	1,988	3.67%

(「個人・その他」に自己名義株式を含みます)



	(千株)	(株数百分率)
百株未満	22	0.04%
百株以上	1,463	2.70%
千株以上	2,739	5.05%
一万株以上	5,436	10.04%
十万株以上	44,510	82.17%

株価および出来高の推移



会社情報

Corporate Information

会社概要

(2023年6月30日現在)

創業	1896年(明治29年)11月1日
設立	1920年(大正9年)9月5日
資本金	7,472百万円 (百万円未満切捨て)
本社	(大 阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東 京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・岡山・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川) 営業所等(青森・新潟・神奈川・広島・香川・熊本)
国内生産拠点	東京工場 (千葉県野田市) 大阪工場 (兵庫県伊丹市) 滋賀工場 (滋賀県米原市) 羽生工場 (埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン・ ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア・ マレーシア・ベトナム・カンボジア・フィリピン・タイ・ インド・バングラデシュ・中国・台湾
従業員数	連結4,975名(単体900名)

ウェブサイトのご案内

ニュースリリースやIRトピックスなどの最新情報を掲載しています。(https://www.inx.co.jp/)



サカタインクス

検索



役員

(2023年6月30日現在)

取締役

代表取締役	
取締役	
取締役	
取締役	
取締役	
社外取締役	
社外取締役	
社外取締役	

上野吉昭	
中村均	
福永俊彦	
森田博	
建入実	
佐藤義雄	
辻本由起子	
大槻和子	

監査役

常勤監査役	
常勤監査役	
社外監査役	
社外監査役	

淵野昌弘	
松尾晴彦	
杉本宏之	
岩崎雅己	

執行役員

社長執行役員	
専務執行役員	
専務執行役員	
常務執行役員	
常務執行役員	
上席執行役員	
上席執行役員	
上席執行役員	
上席執行役員	
上席執行役員	
執行役員	
執行役員	

上野吉昭	
中村均	
福永俊彦	
森田博	
西田利行	
芳村嘉也	
潟浦雄一	
濱田洋一	
建入実	
木村隆司	
芳澤廣之	
安達靖幸	

株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月開催
基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)
(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。
(公告掲載URL <https://www.inx.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
お問い合わせ先 住所変更、単元未満株式の買取・買増等について
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

株主総会資料の書面交付請求について
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-533-600
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

サカタインクス株式会社

■大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37
TEL 06-6447-5811
■東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25 (日教販ビル)
TEL 03-5689-6601

●ウェブサイト
<https://www.inx.co.jp/>

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ○配当金に関する支払調書
○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)



サカタインクス 公式
Facebook®



この報告書は、FSC®認証紙を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物油成分に置き換えて開発した当社製のDiatoneエコピュアSOY CL-100Xにて印刷しております。